

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)

上記以外の有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、「役員報酬等の支給の基準に関する規程」に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

少額リース資産のため賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込処理によるものとする。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	180,000,000	207,973,599	200,000,000	187,973,599
小 計	180,000,000	207,973,599	200,000,000	187,973,599
特定資産				
管理運営資産	460,505,066	130,226,204	139,966,770	450,764,500
退職給付引当資産	2,622,633	254,720	227,413	2,649,940
役員退職慰労引当資産	112,500	12,500	0	125,000
サステナビリティ基金	500,000	12,971,000	11,631,000	1,840,000
小 計	463,740,199	143,464,424	151,825,183	455,379,440
合 計	643,740,199	351,438,023	351,825,183	643,353,039

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	187,973,599	187,973,599	0	—
小 計	187,973,599	187,973,599	0	—
特定資産				
管理運営資産	450,764,500	0	450,764,500	0
退職給付引当資産	2,649,940	0	0	2,649,940
役員退職慰労引当資産	125,000	0	0	125,000
サステナビリティ基金	1,840,000	1,840,000	0	0
小 計	455,379,440	1,840,000	450,764,500	2,774,940
合 計	643,353,039	189,813,599	450,764,500	2,774,940

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	3,179,470	3,179,462	8
合計	3,179,470	3,179,462	8

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第519回中部電力債	80,000,000	84,400,000	4,400,000
小計	80,000,000	84,400,000	4,400,000
特定資産			
小計	0	0	0
合計	80,000,000	84,400,000	4,400,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,744,151
特定資産受取利息	35
受取寄附金	2,281,000
受取賛助会費	9,350,000
合計	13,375,186

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	581,040
減価償却累計額相当額	232,416
期末残高相当額	348,624

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	115,399	261,761	377,160

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	142,560
減価償却費相当額	116,208
支払利息相当額	36,379

- (4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

9. 金融商品の状況について

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券および投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、債券および投資信託であり、発行体の信用リスクにさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

- ② 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。